

地方財政(積み残し)

地域間の所得再分配は必要か？

理論的根拠 ある種の地方公共財は、どの地域でも平等に享受できるように、中央政府が保証すべきである

ナショナル・ミニマム

特定の財に対する平等主義(Specific egalitarianism)

地域間所得再分配の実態

地方交付税による税収の再配分

公共事業の地方への重点配分

1票の格差

費用便益分析での地域係数(過疎地域の住民の消費者余剰に重いウエイトをつける)の導入の検討

反対論

- 1 消費者主権に反する
- 2 地域を再分配をターゲットにすることの非効率性
- 3 消費者、生産者の立地選択を攪乱する

財政学・第24回

1

補助金による地方への関与

- 1 ひもなし定額補助金(交付税)
- 2 ひもつき定額補助金
- 3 経費の一定割合を補助(国庫補助負担金)

1の効果

地方政府の収入が増加(所得効果)

2の効果

以前に補助対象事業に回していた資金を他の用途に代替する

1と同じ帰結になる、と理論的に予想される

(実際には、補助対象事業への支出が増加することが観察されている、flypaper効果)

3の効果

地方にとって、補助対象事業が割安となる(価格効果)

1, 2の場合よりも補助対象事業への支出が拡大する

超過負担が発生する

財政学・第24回

2

## 行政改革

中央省庁等改革(2001年1月) 1府23省庁 1府12省庁  
行政改革推進本部  
特殊法人等改革, 公益法人改革, 公務員制度改革

## 政府の構造

議院内閣制 意思決定の一元化  
大統領制 意思決定の二元化

## 権力の所在

官僚主導 事務次官会議  
政治家主導 口利き  
与党主導 閣議決定前に与党による事前承認が必要  
部会 政務調査会 総務会  
内閣主導 与党・内閣の一元化

## 自民党議員のキャリアパス

政務次官 部会長 大臣 調査会長

## 内閣主導へ向けての改革

総理府外局の充実 行政管理庁, 経済企画庁  
内閣官房の充実  
副大臣, 政務官の新設  
内閣府の新設

## 政治家と官僚の接触禁止

## 首相公選制

党首の予備選挙  
首相の直接選挙  
大統領制